

第 1 回・第 2 回協力者会議における意見の整理

第 1 回協力者会議にて提示した「主な検討事項例（案）」の項目ごとに、事務局において各委員の意見を以下のとおり整理した。

1. 大学入学者選抜における多面的な評価の内容や手法に関する事項

○ 学力の 3 要素である「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を把握するに当たり、一般、A0、推薦入試のそれぞれの選抜区分ごとに求められる多面的な評価の在り方について、どのように考えるか。

- ・ 推薦入試や A0 入試では、調査書はかなり活用されていると思うが、例えば、大規模私立大学の一般入試では早く合格者を確定させる必要があり、調査書は十分には活用されていないのが現状である。
- ・ 電子化した調査書から得られる情報だけで主体性等を評価できるかは疑問であり、きちんと多面的・総合的な評価を進めるためには、A0、推薦入試を充実させるのかなど、入試の仕組みの在り方を議論する必要があるのではないか。
- ・ 多面的・総合的な評価に入試を変えていくのであれば、調査書をいくら電子化しても、合否判定までの期間との関係で、一般入試で評価するのは難しいと思う。そうすると、全ての入試を A0、推薦入試のような形に変えていかざるを得ないのではないか。
- ・ 電子的方策を用いずに、生徒の資質・能力を多面的・総合的な評価、育成を図ることは困難であるが、一般入試は基本的に多面的・総合的な評価を前提としない仕組みであり、電子的方策を用いても主体性等の評価を反映することは期待できない。そのため、募集人員の多くの割合を A0（総合型選抜）入試に漸次移行させて、多面的・総合的な評価を実現すべきではないか。
- ・ 一般入試で主体性等を適切に評価するために、調査書、ポートフォリオに加えて、A0 入試で蓄積されたノウハウ等を活用した新たな選抜システムの開発普及が求められている。
- ・ 一般入試での主体性等の評価については、大まかに段階的評価をやったうえで、他の評価指標と組み合わせれば、客観性が担保できるのではないか。
- ・ 一般入試において主体性等を丁寧に評価するには、面接や集団討論となるが、評価期間が十分に確保できない点や、受験者数が多い募集区分では現実的には難しい。調査書や志願者本人が記載する資料の評価が考えられる。
- ・ 受験生が提出する様々な申請書や添付資料をきちんと評価するためには、そうした書類を効率的に審査できる電子的なシステムが必要ではないか。
- ・ 合否に影響がある層だけを抽出して書類選考で丁寧な評価をすれば、一般入試で

も主体性等評価が可能である。

- ・ 高校生の多種多様な活動を、明確な根拠と基準をもって格付けすることは困難。
- ・ 志望分野と関連が深い活動や実績であっても、多くは普通レベルであるから、その場合は結果よりも、むしろプロセスやアドミッション・ポリシーとの整合性などを評価することになる。
- ・ 志望分野と関連がない活動や実績の場合でも、身に付けた能力やスキルをしっかりと言語化してアピールしてもらうという形での評価ができるのではないか。
- ・ 調査書を電子化したとしても、成果物や証明書等の添付ができないなどの課題があり、調査書だけでは多面的・総合的な評価は困難。eポートフォリオの併用が有効ではないか。学びのプロセスの記録も活用することで多様な能力にもスポットライトを当てることが可能。

○ その際、特に主体性等を入試で評価することの意義について、どのように考えるか。

- ・ 一番重要なことは、生徒が様々な活動に取り組んだという目的と、それを達成するまでの過程を評価することだと考える。この点を特に一般入試で評価できるかというのは、なかなか難しいのではないか。
- ・ JAPAN e-Portfolio を使って評価する場合、生徒が自分で入力するものなので、どこまで信憑性があるのか議論が必要。
- ・ 国の方から各大学で評価基準を定めてくれという形になった場合、主体性というのが本当に公平・公正な入試の評価につながるのか疑問。
- ・ 大学入試のために、高校生がポートフォリオに入力することが、かえって自分たちの高校生活の自由度を奪ってしまわないかということ。
- ・ 多くの大学が求めているのは、体験活動に重きを置いた主体性というよりも、普段の高校での学習に対する主体性を求めているのではないか。
- ・ 多面的・総合的評価を導入することで、具体的に何が良くなるのか、どのように展開していくのか等を共有して議論を進める必要がある。
- ・ そもそも入試で主体性を評価すべきかというところまで戻って議論するのか、あるいは評価することを前提に電子調査書システムを作るなど、建設的にどのような評価が考えられるのかを議論するのか、整理が必要。
- ・ 大学が評価しようとしている主体性とは、学ぶ学習場面での主体性なのか、ボランティアとか留学とか課外での主体性なのか、それぞれの大学のアドミッション・ポリシーによって異なると思うので、この点を明らかにすることが必要ではないか。
- ・ 主体性等の入試での評価がそこにはとどまらず、高校での学びの把握を大学入学後の教育につなげる高大一貫ポートフォリオが考案できないか。

- ・ 主体性等を評価することが、高校生にとって過度な動機付けになると、逆に主体性を損なう危険性がある。
- ・ 主体性等を評価するという事は、大学が入学後の学びとして示していることを受験生が理解したうえで、自身が行ってきた活動や実績を振り返る機会となり、進路を見つめ直すことで入学後のミスマッチを解消する狙いがある。

○ 高校や保護者側が期待する多面的な評価とはどのようなものか。

- ・ (再掲) 大学入試のために、高校生がポートフォリオに入力することが、かえって自分たちの高校生活の自由度を奪ってしまわないかということ。
- ・ 成果の記録を得点化することに対しては不安の声がある。
- ・ 日々の活動内容や学びをデータとして蓄積し、多面的な評価に活用するという点については、すべての高校生がデータを蓄積していけるわけではないという実態を考慮すべき。

2. 調査書の在り方及び電子化手法に関する事項

○ 次期学習指導要領に対応した指導要録の改訂及び学校の働き方改革による教員の負担軽減を踏まえた調査書の内容について、どのように考えるか。

- ・ 指導要録の記載事項を必要最小限にすることと、調査書の指導上参考となる諸事項の欄が細分化されているのは若干矛盾を感じる。
- ・ 現実として、調査書の様式によって指導要録の作り方も変わっていかざるを得ない点に留意が必要である。
- ・ 調査書の裏面(「特別活動の記録」「指導上参考となる諸事項」など)に実際何が書かれているか、現状をきちんと把握することが必要ではないか。
- ・ 調査書の両面1面の制限を撤廃することは、教員の負担増につながるのと同時に、教員の力量に依存して記載内容が多様化し、公正・公平な評価がかえって困難となるようなことも想定されるので、記載内容や分量に関して統一的な見解を出していくべきである。
- ・ 新たな調査書の記載事項は、教員が行うことのできる生徒の資質・能力評価に関する事項に極力限定すべきである。
- ・ 見直し後の調査書の活用に関して、生徒の多様な活動を通じた評価をより具体的に記載すれば活用できる可能性はあるが、高校側からは、書く分量が増えて教員の働き方改革に逆行する、調査書の元資料となる指導要録の簡素化とも逆行する等の意見がある。

○ その際、観点別学習状況の評価の観点や、調査書の「指導上参考となる諸事項」の欄の取扱などについて、どのように考えるか。

- ・ 新しい学習指導要領では観点別評価がより見える形になっており、歓迎したい。新たな調査書ではこの点も考慮に入れた議論をお願いしたい。
- ・ 観点別評価を調査書でどう取り扱うかを明確にしておかないと現場は動けない。

○ 「学習成績の状況」（旧「評定平均値」）の記載について、どのように考えるか。

- ・ 現状では、高校によって評価にばらつきがあるため、選抜における学力評価に活用できない。

○ 調査書の電子化として、どこまでの仕組を求めるか。

- ・ 電子化するからといって、調査書にいろいろなことを記載する項目を設定するのは無理がある。
- ・ 大学入試のことだけを念頭に置いたシステムではなく、進学しない生徒にも視野を広げた議論が必要。
- ・ 2022年度に電子化しても、新学習指導要領に対応した最初の入試に向けて中身が変わるわけであるから、2022年度からの導入は見送ってはどうか。
- ・ 関西学院大学が代表校となっていて行っている調査書の電子化の調査研究では、調査書機能とポートフォリオ機能を合体させたものを電子的にやり取りするものを想定している。
- ・ 調査書機能とポートフォリオ機能の合体のメリットとしては、より多くの情報に基づく多面的な評価が可能となること、入試業務の簡素化と出願ミスの減少につながることで、調査書や指導要録の作成に当たりポートフォリオ情報を参考にすることで、作成稼働の大幅な軽減が期待できること、生徒が普段から蓄積した情報を入試でも活用できることなどが考えられる。

○ その際、調査書データの集積や管理、個人情報保護の在り方及び管理の主体について、どのように考えるか。特に、一元管理の利便性や課題についてはどうか。

- ・ 文部科学省の教育情報セキュリティポリシーのガイドラインでは、センシティブな情報を扱う校務支援システムは基本的には外部と遮断されていなければならないが、電子調査書の授受システムのイメージでは外部とつながっており、検討が必要ではないか。
- ・ 調査書のデータと JAPAN e-Portfolio のデータを一元管理するための ID につい

ては、大学入試だけの ID ではなく、教育データの標準化に向けて検討がなされている小中高を通じた共通 ID と同一のものにすることが必要ではないのか。

- ・ 調査書データは個人データであるから、授受システムのようなものを作るのであれば、公的な組織が一元的に運用する形でないといけない。
- ・ 生徒の諸活動などについては、電子的方策などで生徒自身が自己申告すべきこととし、生徒自身にエビデンスを求め、その成果としての資質・能力を各大学において、丁寧に評価することが適切ではないか。
- ・ 成績情報を大学に提出するにあたっては、その情報管理は完全に安全性が確保されているべきであることから、電子情報の授受を扱う担い手はそのデータベースを持たずに、高校から大学に提出する仕組みであることが肝要である。
- ・ 民間事業者ではなく公的な機関が一元的に運用すべき。その理由は、民間事業者が複数立ち上がって運営すると、情報流出や他の目的で使用される危険性の他、窓口が高校から見ても大学から見ても複数となりコストがかかること等である。
- ・ 公的な機関による運用の話以前に、情報流失の観点から、調査書データを一元的に管理することの危険性は払拭できず、データを保持することが本当に必要なかということ。
- ・ 1つの物理的なサーバーの中に全データを集めるということに限定せず、分散データベースの使用であるとか、暗号化して様々なクラウドに置くなど、実装方法としては様々あるのではないか。
- ・ 現状では、電子調査書システムと高校、電子調査システムと大学をつなぐ、セキュアな回線がない。実現には教育情報セキュリティポリシーなどのガイドラインの改正が必要。

3. 調査書や志願者本人記載資料の活用及び大学への情報提供の在り方に関する事項

○ 調査書の活用に当たっての留意点について、どのように考えるか。

- ・ 調査書は指導要録に基づいて作成する、指導要録の記載事項は設置者が定めるという原則を押さえた上で、調査書に何を記載するかということと、多面的評価に何をどう使うかは、分けて議論することが必要である。
- ・ 高校での調査書作成の負担などの現状を考慮すると、電子化された調査書と、生徒が自主的に学びの成果とプロセスを入力する e-Portfolio とを合わせて評価することが、妥当な評価方法であると考えられる。
- ・ 調査書には、進学用だけでなく就職用もあることに留意が必要である。

○ その際、特に大規模大学における調査書の活用の課題はどのようなものか。また、調査書の活用に係る高校側の期待はどのようなものか。

○ 志願者本人記載資料の内容を合否判定の資料として活用する場合の基本的な考え方について、どのように考えるか。

- ・ 人が人を評価するという難しい問題があって、かつ志願者本人が真面目にきちんと活動内容などを入力するかという疑問がある。
- ・ (再掲) 受験生自身が取り組んできた活動や実績を振り返る機会となり、進路を見つめ直すことで入学後のミスマッチを解消する狙いがある。

○ 特に志願者が経済的な条件等に左右されず等しく多面的な評価の機会を得ることができるような評価の手法等について、どのように考えるか。

- ・ 生徒の家庭状況によって体験格差が生じることから、例えば、調査書等に家庭背景に関する項目や、アルバイトや兄弟の世話等を評価する項目を入れるなど、経済的に不利な生徒が排除されないような手立てが組み込まれていることが重要である。
- ・ 全ての受験者に対しての公平というのは現実的に難しいところがあり、同一入試区分の中での公平性が求められるとしても、区分が異なると必ずしも公平でない現状がある。

○ 受験生の学びや活動成果等のデータの集積や管理、個人情報保護の在り方及び管理の主体について、どのように考えるか。特に、一元管理の利便性や課題についてはどうか。

- ・ 調査書で教員が把握している以外の生徒の活動などは、JAPAN e-Portfolio や生徒の活動報告書を通じて、知りたい大学が得られればよいわけで、一旦調査書に落とし込む必要は必ずしもないのではないかと。
- ・ (再掲) 成績情報を大学に提出するにあたっては、その情報管理は完全に安全性が確保されているべきであることから、電子情報の授受を扱う担い手はそのデータベースを持たずに、高校から大学に提出する仕組みであることが肝要である。
- ・ JAPAN e-Portfolio はいろんな民間事業者が関わっているようであるが、データは流出しないのか、往々にして起きるのではないかと懸念がある。
- ・ (再掲) 日々の活動内容や学びをデータとして蓄積し、多面的な評価に活用するという点については、すべての高校生がデータを蓄積していけるわけではないという実態を考慮すべき。
- ・ JAPAN e-Portfolio に関して、当初は全員が使うというイメージでスタートしていたが、実際大学において本当に受験生に対してこれを使おうとしているのかど

うか、必要性という意味での疑問がある。

- ・ JAPAN e-Portfolio の運用に関して、高校を介さずとも、生徒が直接大学にデータをエビデンスとともに提供すれば済む話ではないか。
- ・ 大学進学をする生徒は全体の 55% であり、進学しない生徒も含めて JAPAN e-Portfolio を活用してデータを蓄積していくことの意義を明確にするのは難しい。

○ 民間事業者ポートフォリオの入試での活用について、どのように考えるか。